

五輪後仕事なくなる

下請労働者労組に加入し交渉

【杉並・書記・喜多正之通】社(株)ワットライナーサービス(旧東電電気等)の工事下請の労働者が担っています。



中央は記者会見で発言する渡辺清分会長(全労連・全国一般労組東京地方本部一般合同労働組合計器工事関連分会)

東京・埼玉のメーター交換工場の多くは個人だけが加入する「東電電気厚生会」(以下、厚生会)という組織を通じて仕事の手順違反の罰則を過去に遡って適用して契約更新を拒否。団体交渉も拒否し、仕事量も大幅に削り、「組合をやめれば許してやる」などの甘言も織り交ぜて切り崩しを続けています。

2020年3月4日に都労委の全面救済命令が下されたが、ワット社はこれも無視するばかりか、組合員に「年収7割減を押しつける暴挙」にあまりに露骨な組合攻撃です。ワット社の親会社の東電高岳、上位の東京電力も含め公益事業者としての責任が問われています。

都労委も無視 露骨な組合攻撃

またも話し合いを求めているだけなのに会社側はこれを嫌悪し、組合をつぶすための攻撃に出ました。厚生会の副会長(ワット社役員)の娘婿)に新たに法人を設立させ、厚生会の会長も同社へ。ワット社はこの法人に仕事を回す一方、組合側の人間には手続違反の罰則を過去に遡って適用して契約更新を拒否。団体交渉も拒否し、仕事量も大幅に削り、「組合をやめれば許してやる」などの甘言も織り交ぜて切り崩しを続けています。



協定書を掲げる矢吹八王子支部委員長

八王子 アスベスト飛散防止で 市と協定書締結

【八王子・書記・伊藤仁記】震災で家屋が倒壊した場合、その瞬間あるいはガレキ撤去の際、多量のアスベストが飛散する危険性が指摘されています。2016年の熊本地震でも、地震後数カ月間にわたり大気中にアスベストが飛散していたことが、モニタリングで明らかになりました。首都直下地震が今後30年以内に7割の確率で起こるといふ事態は、まさに、人口密集地域において未曾有の規模で石綿関連疾患が広がる危険性を意味するといえます。

このもとで3月に八王子支部は、災害時のアスベスト飛散防止に向けた協定書を市と締結しました。長きにわたるアスベスト問題での市と議会への働きかけの成果です。

【八王子支部書記・伊藤仁記】震災で家屋が倒壊した場合、その瞬間あるいはガレキ撤去の際、多量のアスベストが飛散する危険性が指摘されています。2016年の熊本地震でも、地震後数カ月間にわたり大気中にアスベストが飛散していたことが、モニタリングで明らかになりました。首都直下地震が今後30年以内に7割の確率で起こるといふ事態は、まさに、人口密集地域において未曾有の規模で石綿関連疾患が広がる危険性を意味するといえます。



【八王子支部書記・伊藤仁記】葉書、議員要請継続的に開催される様子

江国 国保情勢を学ぶ

【江国支部書記・葉書、議員要請継続的に開催される様子】

協定では、災害発生時に市からの要請で①アスベストの使用する倒壊建物への立ち入り規制、②飛散防止のための応急措置を行なうこととしています。有償で、業務として「設計労務単価」での賃金算出がされる点で、従事する仲間の安心と実効性が備わったものであり、「応急」後の仕事確保にもつながる協定となりました。今後支部では、チームNAMAZUメンバーを中心に登録を進める予定です。

そうした状況にもかかわらず、本部から田村常任が講師として来所して下さいました。今回は、時間も短縮しての講演にしてみましたので、情勢はいつまで説明してもらい、変更点などをメインの話にしてみました。が、国保予算のメカニズムや運動の必要性など、実にわかりやすく講演していただき、値上げや健診受診が少なくないなどの課題などもありますが、新年度も葉書、国会議員要請、集会など、旺盛な運動の継続性を訴え、終了となりました。

大勢集めたテーマでしたが、今後、機関会議等でお知らせしていきます。

2020年度中央執行委員会の体制

- 4月1日に行なわれた2020年度第1回中央執行委員会において、2020年度の東京土建本部の執行部の体制を左記のように決定しました。
- 【委員長】 中村隆幸(東京原水協代表理事、都民連代表世話人、アスベスト訴訟一本部長(7月から)、国保審査会審査委員、拡大推進委員会責任者、書記局人事委員会責任者) 【副委員長】 渡辺義久(技術研修センター)
- 【書記】 小番徹(全体統括、NPO法人東京土建ATEC理事長、こくみん共済コープ都本部長)
- 【理事】 佐藤豊(国保組合理事長、護憲平和運動本部長、東京革新懇担当、マイナンバー反対連絡会担当) 丸山篤義(財政部長、主婦の会担当役員、書記局員給与検討委員長、書記局人事検討小委員会責任者、規約・規定改正委員長、統制委員長) 松本久人(建設首都圏共闘議長、アスベスト訴訟統一本部副本部長、リカコ理事長、東京都連副委員長) 渡辺義久(技術研修センター)
- 【監事】 島原孝(産業対策責任者、本部住まいの相談センター連絡協議会) 石川信一(事業所対策責任者、都心対策、学習制度委員長、どげん共済会理事長、国保対策委員長) 【書記次長】 渡邊輝明(国保組事務理事、社会保障対策部、厚生文化部、国民運動本部事務局、マイナンバー反対連絡会、どげん共済会副理事長、労働共済連副理事長) 北川誠太郎(賃金対策部、職域対策部、労働対策部、産業対策委員会事務局、アスベスト訴訟統一本部事務局、
- 【建設政策研究所副理事長、東京地評幹事、国民春闘常任幹事、建設首都圏共闘幹事、リカコ理事】 中宿稔(技術研修センター専務、技術対策部、税金経営対策部、産業対策委員会副責任者、経営センター・総合事業支援センター、脱原発・エネルギー政策、東京自治研副理事長) 熊切健二(組織部、後継者対策部、青年部、事業所対策委員会、主婦の会、シニア、情報戦略責任者、国保対策)
- 【労働対策部】 部長・横澤勉常任中執。唐澤一喜専任常任中執。担当中執・堀川昭義(江戸川)、佐藤忍(目黒)、矢吹一幸(八王子)、平野隆之(多摩北B) 【技術対策部】 部長・福地孝志常任中執。山本繁樹専任常任中執待遇。担当中執・奥村歳久(文京)、島村新(三鷹武蔵野)、川口敏彦(調布)、鯉淵勝也(小金井国分寺) 【社会保障対策部】 部長・石村英明常任中執。田村彰宏専任常任中執。担当中執・伊藤勝伸(渋谷)、鎗田登美雄(杉並)、清水政廣(多摩西部)、三橋誠(多摩・稲)
- 【税金経営対策部】 部長・齋藤誠常任中執。江成道宏専任常任中執。担当中執・小林紀久夫(品川)、井上清一(小平東村山)、前川達
- 【厚生文化部】 部長・芳井武常任中執。松山高幸専任常任中執待遇。担当中執・津田宗久(荒川)、及川光太郎(葛飾)、野崎祐治(板橋)、前川進(西部B) 【教育宣伝部】 部長・葛西政之常任中執。三木勉専任常任中執。担当中執・寺山邦裕(台東)、井澤典一(大田)、宗像勇(狛江)、三角幸太郎(多摩南B) 【財政部】 部長・丸山篤義副委員長。茂呂裕一専任常任中執。担当中執・小島明(墨田)、福岡忠行(練馬)、尾花慎司(町田)、世並佳史(多摩西B)